

人権・同和教育部

部長：島田

副部長：大林

(1) 今年度の目標

- ① 生徒一人ひとりが主体的に人権課題について考えることができるホームルームを構築する。
- ② 各教科・科目、校務分掌でのすべての領域に人権教育の視点を導入する。
- ③ 現職教育をさらに進める。
- ④ 機会をとらえ人権意識の重要性について全体に働きかけていく。
- ⑤ PTA活動を通じて、保護者への啓発活動をさらに進める。
- ⑥ 地域との連携を深め、差別の現実から学ぶ。

(2) 主な取り組みの計画

- ①③ 参加体験型の人権・同和教育の回数の漸進的増加と差別解消に向けての実践力の育成
 - ア 3年生を対象に同和問題学習会を行い、学習会で学んだ生徒が主体となって教員の指導のもとでホームルームを構築する。
 - イ 各学年団のホームルームで参加体験型の人権・同和教育の回数を増やす。
 - ウ 参加体験型ホームルームの構築に向けて、校内研修を行うとともに、各種研修会へ人権・同和教育部教員が積極的に参加する。
- ② すべての教育活動における人権教育的視点の導入と研修機会の提供
職員会議にタイムリーな話題を提供したり、昨今の人権・同和教育の動向を紹介したりして、研修回数を増やす。
- ④ 全校集会などの機会を捉えて全体に人権尊重の重要性を訴えていく。
- ⑤ 保護者啓発の推進
 - 1年生2学期LHR（講演）「障がい者問題」や人権講演会への参加を促し、全保護者への啓発を推進する。
- ⑥ 地域との連携
 - ア 教員に現地研修会や夏祭り、文化祭への参加を呼びかける。
 - イ 同和問題学習会のなかで、同和地区において差別解消に向けて努力している人と生徒との意見交換を行う。またそれをHRで共有する。

(3) 成果

- ・学校評価アンケートでは、生徒の92.3%が本校の人権・同和教育に対して良い評価（あてはまる・ほぼあてはまる）で回答しており、ほぼ満足すべき効果があったと言える。特にHRについては、参加体験型を多く取り入れ、各時間ともに内容を見直していくことで、さまざまな人権問題や同和問題を他人事ではなく自分たちの問題として考えることができるようになってきている。また人権講演会も、講師の力により、生徒にとっても深い学びの場となっている。また、今年は新たに全校集会で講話を行い、人権問題について訴えることができた。
- ・同様に、教員も95%（2項目の平均）が良い評価（あてはまる・ほぼあてはまる）で、ほぼ満足すべき効果があったと言える。担任の立場からHRは学びの機会にもなっており、各種の教員研修も一定の成果があった。

(4) 課題と次年度以降の改善策

- ・従来の取り組みを踏まえながら、内容等を精選しながら効率的に運営できるよう工夫していく。特にHRが少し時間不足になる傾向があるので、内容をより精選していく。合わせて、時事的な問題に注目しつつさまざまな人権問題について取り扱えるよう留意する。
- ・教員研修については差別の実態を知ることが重視し、より深い研修ができるよう企画する。
- ・生徒・教員の評価に比して保護者の評価が低いので、本校での取り組みを保護者に伝えるための方策を講ずる。